



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エル・シー・エーホールディングス
コード番号 4798 URL <http://www.lcahd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑田 正明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田中 英男

TEL 03-3539-2583

四半期報告書提出予定日 平成26年4月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年5月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	253	△73.2	△203	—	△293	—	△734	—
25年5月期第3四半期	946	9.3	△130	—	△247	—	△87	—

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 △736百万円 (—%) 25年5月期第3四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	△2.21	—
25年5月期第3四半期	△0.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第3四半期	2,307	△494	△22.2	△1.54		
25年5月期	2,503	242	8.9	0.67		

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 △511百万円 25年5月期 223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350	△68.4	△250	—	△480	—	△920	—	△2.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社インター・プライズ・コンサル
ディング

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期3Q	331,908,620 株	25年5月期	331,908,620 株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	1,004 株	25年5月期	1,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期3Q	331,907,616 株	25年5月期3Q	325,292,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期は「事業収益の回復に基づくキャッシュ・フローの改善」を重点課題として事業を展開しております。

しかしながら、当社グループの中核子会社である(株)インタープライズ・コンサルティングの従業員数が大幅に減少したことによるコンサルティングサービス事業縮小の結果、グループ全体としての売上高は前年を大きく下回ることとなりました。

そこで当社は、事業規模の回復と、過去の延滞債務の問題を解決するため、前連結会計年度より引き続き、既存事業とのシナジーを見込める優良事業（企業）をグループ内に取り組み動きを進めておりますが、当第3四半期累計期間において確定的な成果を創出するには至りませんでした。

さらに、平成25年12月4日付で、証券取引等監視委員会は当社が提出した第45期事業年度（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）に係る有価証券報告書外において、重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対し3億5,329万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告がなされ、平成26年2月13日には、課徴金納付命令の決定もなされました。また併せて、同日付で金融庁設置法第20条第1項の規程に基づき、訂正報告書及び訂正届出書の提出命令を発出するよう勧告があり、これを受けて、平成25年12月19日に関東財務局より、平成25年12月26日までに上記有価証券報告書外について訂正報告書等を提出するよう命令が出されました。

当社は、本件提出命令に従い、平成21年5月期から平成26年5月期第1四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書についての訂正報告書を提出し、上記課徴金並びに訂正に係る諸費用を、当第3四半期連結累計期間までにすべて損失計上いたしました。また、平成26年2月7日付で、本件に関連して、東京証券取引所より、上場契約違約金として10,000千円の支払を求められましたので、この費用も損失計上いたしました。一方、過去に100%引当計上していた貸付金の内、30,500千円の回収が実現でき、決算処理としてその他の債権等を含めた貸倒引当金の計上を検討した結果、貸倒引当金戻入額として33,385千円を営業外収益に計上しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において494,339千円の債務超過となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は253,282千円（前年同四半期比73.2%減）、営業損失は203,243千円（前年同四半期営業損失130,234千円）、経常損失は293,798千円（前年同四半期経常損失247,053千円）、四半期純損失は734,663千円（前年同四半期は四半期純損失87,574千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① マネジメントコンサルティング事業

当セグメントは、当社グループの原点である経営コンサルティング事業を中心としており、その中核を担う(株)インタープライズ・コンサルティングは、12,000社超の企業に対するコンサルティングで培った信頼と良質な商品を有し、主に「S S & 店舗ビジネス業界」に対する業界特化型コンサルティングや、全業界を対象とした中期経営計画策定や、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングサービスを提供しております。当第3四半期累計期間においても、前連結会計年度における従業員の大量退職により、前年対比で約1割程度の人員数となったことによる売上減少は避けられず、厳しい業績となりました。

その他の会社の業績を含めたマネジメントコンサルティング事業分野における業績は、売上高115,748千円（前年同四半期比85.6%減）、営業損失117,721千円（前年同四半期営業損失55,989千円）となりました。

② ビジネスパッケージ提供事業

当社経営管理本部を分社化して設立した(株)COSMOでは、当社及び当社グループ各社に対するシェアド・サービスを軸に、グループ外の企業に対して、財務・人事労務分野を中心に様々な経営課題の解決に向けてのコンサルティング、アウトソーシングサービスを展開するとともに「事業承継」を切り口としたM&A、その準備段階としての財務改善の支援等を展開しております。第1四半期の業績については堅調に推移できたものの、第2、第3四半期は、前述の証券取引等監視委員会からの勧告についての社内調査、第三者委員会対応、さらには過去の有価証券報告書等の訂正業務に最優先で注力せざるを得ない状況が続き、外部収益獲得の動きを十分にすることができませんでした。また、第2四半期において、経営効率化の観点から、(株)COSMO内のシェアド・サービス関連の人員は親会社である(株)エル・シー・エーホールディングスに戻し、上場企業としての管理面を再強化する方針としましたが、その後、特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、元(株)COSMOメンバーを中心に、今後はより一層、内部管理体制の構築・強化に取り組み、1年後の特設注意市場銘柄指定解除を実現したいと考えております。

(株)メディマックスは、テレビショッピング放送枠の年間契約権の販売や、テレビショッピング、テレビコマーシャル、販売商品の広告宣伝を目的としたホームページ等の制作業務を受託しております。当第3四半期累計期間では、対前期比で堅調に売上高の増加を実現できております。

(株)Interfaceは、元々は(株)メディアマックスの営業会社として設立した会社ですが、今後は新たな事業に取り組む方針に変更し、新たな事業についての検討を進めております。

その他の会社の業績を含めた結果、ビジネスパッケージ提供事業分野全体としては、売上高は134,034千円（前年同四半期比28.7%増）、営業損失84,845千円（前年同四半期営業損失54,630千円）となりました。

③ 海外戦略事業

地球環境開発(株)が展開するバイオマス燃料関連事業については、同社のアレンジによりフィリピンのバイオマス燃料メーカーと中国側企業とのマッチングを実現しました。

本マッチングにおきましては平成26年2月に3千トンのサンプル出荷を実施し燃焼テストを経て、まずは月間2万トンの正式契約（初回出荷4月予定）の締結に至っております。

また、上記の他、同社のアレンジによって複数の商談が進んでおり、すでに2社との間でそれぞれ月間2万トンの取引につきLOIを締結しております。

その結果、売上高3,500千円（前年同四半期比91.0%減）、営業損失677千円（前年同四半期営業損失19,613千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ195,937千円減少し、2,307,428千円となりました。これは主に現金及び預金102,987千円及びのれん89,425千円が減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ541,003千円増加し、2,801,767千円となりました。これは主に短期借入金192,270千円及び未払金326,477千円が増加したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ736,940千円減少し、494,339千円の債務超過となりました。これは利益剰余金734,663千円、少数株主持分2,277千円が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月6日の「第2四半期決算短信」にて公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、経営資源の集中と組織運営の効率化を推進するため、平成25年9月4日開催の取締役会において、子会社である(株)インタープライズ・ホールディングスを吸収合併存続会社、特定子会社である(株)インタープライズ・コンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成25年10月18日付で、平成25年11月21日を合併日とする契約を締結いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、吸収合併消滅会社である(株)インタープライズ・コンサルティングを連結の範囲から除外しております。

なお、合併後企業の名称については、業界内及びクライアント企業に認知された「(株)インタープライズ・コンサルティング」を継続使用するため、存続会社である(株)インタープライズ・ホールディングスは、合併日をもって、(株)インタープライズ・コンサルティング（Interprise Consulting Co., Ltd.）へ商号変更することとし、定款を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において203,243千円の営業損失を計上しております。また、過年度決算に関連した多額な課徴金の計上等もあり、当第3四半期連結会計期間末において、494,339千円の債務超過となっております。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のためには、事業収益力の回復及び財務体質の改善が必須課題となります。そこで当社は新たな事業分野への進出を図るべく、平成24年11月に地球環境開発(株)を子会社化し、バイオマス燃料事業への参入準備を進め、今後の当社グループの収益源の一翼を担う体制を整備しております。加えて、(株)キャリアアセスメントラボとの業務提携により同社の保有する特許技術を用いて採用ツールの新商品の開発も進めております。

当社グループは、引続き新規事業をグループ内に取り込むことにより、収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指して参ります。また、当社グループの事業と相乗効果が見込まれる企業との資本業務提携等も引き続き検討しております。これらの施策の進捗により、当社グループの経営再建に対する期待が回復し、平成24年7月4日に発行した新株予約権（権利行使により調達できる資金の総額1,746,189千円）を行使頂くと共に、グループ保有の資産の売却を進めていくこと、更には新たな増資等により必要な資金を調達し、財務体質の健全化を図る方針です。

しかしながら、新株予約権の行使は、株価の影響を受けるものであり、資産の売却は取引先や関係者との各種条件の合意が必要なものであります。また新たな増資については、引受先との合意が必要なものであります。従って、これらは資金計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むには、それに必要な資金が調達できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,935	16,947
受取手形及び売掛金	137,201	79,637
商品	9,385	5,300
未収入金	228,137	233,644
その他	128,640	149,246
貸倒引当金	△43,591	△33,227
流動資産合計	579,708	451,548
固定資産		
有形固定資産	8,693	—
無形固定資産		
のれん	91,128	1,596
その他	7,912	—
無形固定資産合計	99,040	1,596
投資その他の資産		
長期貸付金	744,006	687,387
長期未収入金	1,195,136	1,168,216
投資不動産(純額)	1,669,569	1,663,936
その他	71,925	126,432
貸倒引当金	△1,864,715	△1,791,689
投資その他の資産合計	1,815,922	1,854,283
固定資産合計	1,923,656	1,855,879
資産合計	2,503,365	2,307,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,967	2,283
短期借入金	330,938	523,208
未払金	1,139,729	1,466,206
未払費用	177,337	207,227
未払法人税等	241,069	256,666
賞与引当金	9,142	2,898
その他の引当金	2,854	—
その他	232,392	181,648
流動負債合計	2,138,431	2,640,139
固定負債		
債務保証損失引当金	892	43,365
偶発損失引当金	104,012	105,060
その他の引当金	3,648	3,648
その他	13,779	9,554
固定負債合計	122,332	161,628
負債合計	2,260,764	2,801,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,147,061	6,147,061
資本剰余金	2,671,690	2,671,690
利益剰余金	△8,594,799	△9,329,462
自己株式	△943	△943
株主資本合計	223,008	△511,654
新株予約権	16,171	16,171
少数株主持分	3,420	1,143
純資産合計	242,600	△494,339
負債純資産合計	2,503,365	2,307,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
売上高	946,755	253,282
売上原価	648,288	175,393
売上総利益	298,467	77,889
販売費及び一般管理費	428,701	281,133
営業損失(△)	△130,234	△203,243
営業外収益		
投資不動産賃貸料	38,427	39,199
貸倒引当金戻入額	2,660	33,385
その他	11,254	7,654
営業外収益合計	52,342	80,239
営業外費用		
支払利息	34,817	49,819
延滞税等	56,562	75,293
資金調達費用	15,309	—
訴訟関連費用	—	29,003
不動産賃貸費用	14,683	11,945
偶発損失引当金繰入額	33,987	1,047
その他	13,802	3,685
営業外費用合計	169,162	170,794
経常損失(△)	△247,053	△293,798
特別利益		
関係会社株式売却益	2,598	37,988
負ののれん発生益	180,733	—
その他	8,625	1,000
特別利益合計	191,956	38,988
特別損失		
減損損失	—	86,873
事業整理損	26,250	—
過年度決算訂正関連費用	—	389,140
その他	556	2,727
特別損失合計	26,806	478,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,903	△733,553
法人税、住民税及び事業税	6,713	3,387
法人税等調整額	11,656	—
法人税等合計	18,370	3,387
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,274	△736,940
少数株主損失(△)	△12,699	△2,277
四半期純損失(△)	△87,574	△734,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,274	△736,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	—
その他の包括利益合計	227	—
四半期包括利益	△100,046	△736,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,346	△734,663
少数株主に係る四半期包括利益	△12,699	△2,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において203,243千円の営業損失を計上しております。また、過年度決算に関連した多額な課徴金の計上等もあり、当第3四半期連結会計期間末において、494,339千円の債務超過となっております。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のためには、事業収益力の回復及び財務体質の改善が必須課題となります。そこで当社は新たな事業分野への進出を図るべく、平成24年11月に地球環境開発(株)を子会社化し、バイオマス燃料事業への参入準備を進め、今後の当社グループの収益源の一翼を担う体制を整備しております。加えて、(株)キャリアアセスメントラボとの業務提携により同社の保有する特許技術を用いて採用ツールの新商品の開発も進めております。

当社グループは、引続き新規事業をグループ内に取り込むことにより、収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指して参ります。また、当社グループの事業と相乗効果が見込まれる企業との資本業務提携等も引き続き検討しております。これらの施策の進捗により、当社グループの経営再建に対する期待が回復し、平成24年7月4日に発行した新株予約権(権利行使により調達できる資金の総額1,746,189千円)を行使頂くと共に、グループ保有の資産の売却を進めていくこと、更には新たな増資等により必要な資金を調達し、財務体質の健全化を図る方針です。

しかしながら、新株予約権の行使は、株価の影響を受けるものであり、資産の売却は取引先や関係者との各種条件の合意が必要なものであります。また新たな増資については、引受先との合意が必要なものであります。従って、これらは資金計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むには、それに必要な資金が調達できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	803,878	104,183	38,693	946,755	-	946,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	803,878	104,183	38,693	946,755	-	946,755
セグメント損失(△)	△55,989	△54,630	△19,613	△130,234	-	△130,234

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、連結子会社である株式会社COSMOの株式を追加取得しております。これにより、25,500千円のものれんが発生いたしました。なお、各セグメントにおけるのれんの増加額はそれぞれ、「マネジメントコンサルティング事業」で17,782千円、「ビジネスパッケージ提供事業」で6,039千円、「海外戦略事業」で1,677千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,748	134,034	3,500	253,282	-	253,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	115,748	134,034	3,500	253,282	-	253,282
セグメント損失(△)	△117,721	△84,845	△677	△203,243	-	△203,243

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。